



香港株式市場フラッシュ

日本企業と関係が深い中国大手食品メーカー2社に注目

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2022年8月10日号(8月10日作成)

「黒豆せんべい」、「味しらべ」の岩塚製菓と中国旺旺集団*

米どころ新潟県長岡市に本社を置き、「黒豆せんべい」、「味しらべ」などの米菓で知られる岩塚製菓(東証コード2221)は、世界最大の米菓メーカーにして中華圏最大の食品会社である台湾の中国旺旺集団[ワンワン・ホールディングス](151/HK)に1983年から技術指導を行い、5%超の株式を保有している。同社が保有する旺旺集団株式評価額は同社時価総額の2倍以上に上り、2022年3月通期では、同社の営業利益が▲3.26億円に対し、旺旺集団を含む同社の受取配当金は15.56億円に上った。

その旺旺集団は、1962年設立当初は主に農産物・水産物の缶詰加工品の輸出を行っていたが、岩塚製菓と提携後に米菓市場で急成長。中国本土および台湾では「旺旺雪餅」、「旺旺仙貝(せんべい)」、「旺仔ミルク」、「旺仔QQ糖(グミ)」、「旺仔小饅頭(卵ボーロ)」などで広く知られ、カナダ、タイ、韓国を上位輸出先上位3か国として世界56か国に輸出。食品事業以外にもマスメディア、ホテル、医療、不動産事業、外食産業など多岐に渡る事業を中国本土および台湾で展開している。

22年3月通期決算は、売上高が前期比9.0%増の249.84億元、営業利益が同4.9%減の54.59億元、売上構成比54%を占める乳製品・飲料部門が同17%増収と売上増を牽引した。セグメント別営業利益では、乳製品・飲料部門が同8%増と伸びたものの、売上構成比23%の米菓事業が同22%減、売上構成比22%のスナックフード部門が同16%減だった。全体の当期利益は同1.1%増、特別配当含む年間配当金は同0.06元増配の0.20元。8/8終値での配当利回りは約3.6%である。台湾情勢の地政学リスクで株価が下落しやすい面はあるものの、買いの好機とも捉えられよう。

「サッポロー番」のサンヨー食品と康師傅(カンシーフ)*

テレビCMを通じて広く日本人に親しまれている「サッポロー番(味噌ラーメン、塩ラーメン)」や「カップスター」のブランドの即席麺の製造・販売を行っているサンヨー食品(非上場)は、台湾発祥の中国食品メーカーである康師傅控股[ティンイー](322/HK)株式の33.43%の保有している。これは、康師傅を傘下に置く台湾の頂新国際集団と同じ持株比率である。康師傅(カンシーフ)は、即席麺の世界需要の約4割を消費する中国で2021年の市場シェアの45.7%(ACニールセン調査)の首位だ。「高価格・プレミアム価格帯」では「紅焼牛肉麺」、「香辣牛肉麺」等に注力し、「スーパープレミアム価格帯」市場では「湯大師」や「速達麺館」等のシリーズが知られる。なお、同社は2017年に台湾子会社を清算していることから台湾の地政学リスクは限定されよう。

康師傅の2021年12月通期決算は、売上高が前期比9.6%増の740.82億元、営業利益が同15.9%減の50.88億元。売上構成比6割を占める飲料部門が同20%増収と全体の売上増を牽引したほか、セグメント別事業利益でも同15%増益。一方、売上構成比の残り4割を占める即席麺部門は前期のコロナ禍に伴う巣ごもり特需の反動減で同3.6%減収、セグメント別事業利益でも34%減益。即席麺部門はコロナ禍前の2019年比では12.4%増収と継続的成長軌道を辿っている。特別配当含む年間配当金は同0.43元増配の0.79元。8/8終値での配当利回りは約6.0%に相当する。

飲料部門の内、全体の売上構成比24%を占めるRTD(購入後すぐに飲用可能)茶飲料は、主力商品のアイスティーシリーズがファッションの代名詞となるなど若者に人気を博していることなどを背景に21年の中国国内シェアが43%に上った。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全89銘柄)における終値の2021年末末騰落率

前回基準日: 20220726 基準日: 20220809

| 順位 | 2021年末末騰落率・上位10銘柄 | (%) | 前回順位 |
|----|-------------------------------|------|------|
| 1 | 東方海外国際 [オリエント・オーバーシーズ] | 48.3 | 1 |
| 2 | 中国海洋石油 [CNOOC] | 20.3 | 3 |
| 3 | 万洲国際 [WHグループ] | 17.4 | 4 |
| 4 | 中国中信 [シティック] | 16.8 | 10 |
| 5 | 銀河娛樂 [ギャラクシー・エンターテインメント] | 16.8 | 9 |
| 6 | 中国海外発展 [チャイナオーバーシーズランド&インベスト] | 16.2 | 2 |
| 7 | 長江実業集団 [CKアセット・ホールディングス] | 16.1 | 5 |
| 8 | 中国移动 [チャイナモバイル] | 14.7 | 12 |
| 9 | HSBCホールディングス | 14.4 | 15 |
| 10 | Budweiser Brewing Co APAC Lt | 14.1 | 8 |

| 順位 | 2021年末末騰落率・下位10銘柄 | (%) | 前回順位 |
|----|------------------------------------|-------|------|
| 89 | CG SERVICES (碧桂園服務) | -68.2 | 86 |
| 88 | 碧桂園控股 [カントリー・ガーデン・ホールディングス] | -62.8 | 84 |
| 87 | Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲) | -61.3 | 87 |
| 86 | SenseTime Group Inc (商湯集団) | -60.2 | 89 |
| 85 | 舜宇光学科技(集団) [サニーオプティカル・テクノロジー] | -52.6 | 88 |
| 84 | 小鵬汽車 | -50.9 | 85 |
| 83 | 申洲国際集団控股 [シェンジョウインターナショナルG] | -47.0 | 83 |
| 82 | ビリビリ | -46.3 | 81 |
| 81 | 創科実業 [テクトロニック・インダストリーズ] | -41.6 | 80 |
| 80 | 華虹半導体 [ファホン・セミコンダクター] | -38.6 | 82 |

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2022年8月の中国主要経済指標】

- 7月31日(日)
 - ・7月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.2、結果49.0
 - ・7月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回54.7、結果53.8
- 8月1日(月)
 - ・7月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.7、結果50.4
- 8月3日(水)
 - ・7月(財新)サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回54.5、結果55.5
- 8月7日(日)
 - ・7月外貨準備高: 前回3.071兆USD、結果3.104兆USD
 - ・7月貿易収支: 前回+979.4億USD、結果+1012.6億USD
 - ・7月輸出<前年同月比>: 前回+17.9%、結果+18.0%
 - ・7月輸入<前年同月比>: 前回+1.0%、結果+2.3%
- 8月10日(水)
 - ・7月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+2.5%、結果+2.7%
 - ・7月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+6.1%、結果+4.2%
- 8月9日(火)~15日(月)
 - ・7月資金調達総額: 前回5兆1,700億元
 - ・7月新規人民元建て融資: 前回2兆8,100億元
 - ・7月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+11.4%
- 8月15日(月)
 - ・7月小売売上高<前年同月比>: 前回+3.1%
 - ・7月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+3.9%
 - ・1-7月固定資産投資<前年同月比>: 前回+6.1%
 - ・1-7月不動産投資<前年同月比>: 前回▲5.4%
 - ・7月住宅販売金額<前年同月比>: 前回▲31.8%
 - ・7月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.10%
- 8月22日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.70%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.45%
- 8月27日(土)
 - ・7月工業利益<前年同月比>: 前回+0.8%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。